

令和元年度

会津美里町歳入歳出決算及び
基金の運用状況審査意見書

会津美里町監査委員

2 会美監第 4 5 号
令和 2 年 8 月 2 0 日

会津美里町長 渡部 英敏 様

会津美里町監査委員 鈴木 英昭

同 渋井 清隆

令和元年度会津美里町歳入歳出決算及び基金運用状況の
審査意見書について

地方自治法第 2 3 3 条第 2 項及び地方公営企業法第 3 0 条第 2 項の規定により、令和 2 年 6 月 1 日付 2 会美政財第 4 1 9 号で審査に付された令和元年度会津美里町一般会計・各特別会計歳入歳出決算及びその関係書類を審査した結果について、次のとおり意見書を提出します。

令和元年度会津美里町歳入歳出決算審査意見書

第1 審査の対象

(1) 歳入歳出決算審査対象会計

- 令和元年度 会津美里町一般会計歳入歳出決算
- 令和元年度 会津美里町国民健康保険特別会計歳入歳出決算
- 令和元年度 会津美里町介護保険特別会計歳入歳出決算
- 令和元年度 会津美里町後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
- 令和元年度 会津美里町下水道事業特別会計歳入歳出決算
- 令和元年度 会津美里町農業集落排水事業特別会計歳入歳出決算
- 令和元年度 会津美里町個別合併処理浄化槽事業特別会計歳入歳出決算
- 令和元年度 会津美里町工業団地造成事業特別会計歳入歳出決算
- 令和元年度 会津美里町住宅用地造成事業特別会計歳入歳出決算
- 令和元年度 会津美里町水道事業会計決算
- 令和元年度 会津美里町永井野財産区特別会計歳入歳出決算

(2) 歳入歳出決算事項別明細書

(3) 実質収支に関する調書

(4) 財産に関する調書

第2 審査の期間

令和2年7月29日から8月6日まで

第3 審査の手続

審査に付された令和元年度会津美里町一般会計、特別会計及び企業会計の歳入歳出決算については、平成31年4月1日から令和2年3月31日まで執行されたものである。

審査にあたっては、各会計歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書及び各基金の運用状況を示す書類について、

- ・決算その他関係諸表等の計数は、正確であるか
- ・予算は、議決の趣旨に沿って効率的に執行されているか
- ・会計経理事務は、関係法規に従って適正に処理されているか
- ・財産の取得、管理及び処分は、適正に処理されているか
- ・基金は設置目的に従って、确实かつ効率的に運用されているか

を主眼として、関係帳簿及び証書類を照合し、関係職員から必要な資料の提出と説明を聴取するとともに、令和元年度主要施策の成果に関する説明書、定期監査、例月出納検査等の結果も参考にしながら審査を行った。

第4 審査の結果

審査に付された各会計歳入歳出決算書、同事項別明細書、実質収支に関する調書は、関係法令に準拠して作成されており、その計数は、関係帳簿、その他証書類等と照合精査した結果、誤りないものと認められた。

第5 審査意見

◇総括

(1) 一般会計及び特別会計の総決算額及び前年度との比較は、次の表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分		令和元年度	平成30年度	増減額	増減率
一般会計	予算額	12,509,331,600	14,248,522,000	△1,739,190,400	△12.2
	歳入額	11,982,947,942	13,475,273,143	△1,492,325,201	△11.1
	歳出額	11,587,553,075	13,122,865,029	△1,535,311,954	△11.7
	差引	395,394,867	352,408,114	42,986,753	12.2
特別会計	予算額	6,700,419,000	6,660,262,000	40,157,000	0.6
	歳入額	6,687,754,373	6,634,244,541	53,509,832	0.8
	歳出額	6,305,596,230	6,225,149,979	80,446,251	1.3
	差引	382,158,143	409,094,562	△26,936,419	△6.6
合 計	予算額	19,209,750,600	20,908,784,000	△1,699,033,400	△8.1
	歳入額	18,670,702,315	20,109,517,684	△1,438,815,369	△7.2
	歳出額	17,893,149,305	19,348,015,008	△1,454,865,703	△7.5
	差引	777,553,010	761,502,676	16,050,334	2.1

決算総額を前年度と比較すると、一般会計では歳入で1,492,325,201円の減(△11.1%)、歳出で1,535,311,954円の減(△11.7%)、差引額では42,986,753円の増(12.2%)となっている。特別会計では歳入で53,509,832円の増(0.8%)、歳出で80,446,251円の増(1.3%)、差引額では26,936,419円の減(△6.6%)となっている。一般会計及び特別会計合計の差引額は777,553,010円で、前年度と比較すると、16,050,334円の増(2.1%)となっている。

(2) 特別会計の各会計別の歳出決算及び前年度との増減の状況は、次の表のとおりである。

(単位：円、%)

特別会計区分	令和元年度	平成30年度	増減額	増減率
国民健康保険	2,428,380,821	2,509,690,199	△81,309,378	△3.2
介護保険	2,900,801,964	2,711,647,569	189,154,395	7.0
後期高齢者医療	245,545,498	246,891,185	△1,345,687	△0.5
下水道事業	564,166,088	623,794,440	△59,628,352	△9.6
農業集落排水事業	83,941,177	102,131,954	△18,190,777	△17.8
個別合併処理浄化槽事業	8,390,457	9,931,014	△1,540,557	△15.5
工業団地造成事業	71,585,275	5,899,370	65,685,905	1,113.4
住宅用地造成事業	2,633,550	15,012,848	△12,379,298	△82.5
永井野財産区	151,400	151,400	0	0.0
合 計	6,305,596,230	6,225,149,979	80,446,251	1.3

歳出決算額において対前年比で大きな増減のあったものは、国民健康保険では、保険給付費は増加したが、基金積立金の減により3.2%の減、介護保険では、基金積立金の増、保険給付費の増で7.0%の増、工業団地造成事業では、売払収入の増に伴う繰出金増により1,113.4%の増、住宅用地造成事業では、売払収入減に伴う繰出金減により82.5%の減であった。

◇会計別指摘事項

1 一般会計

(1) 概要 一般会計の決算状況の推移は、次の表のとおりである。(単位：千円、%)

区 分	令和元年度	平成30年度	増減額	増減率
歳入総額 A	11,982,947	13,475,273	△1,492,326	△11.1
歳出総額 B	11,587,553	13,122,865	△1,535,312	△11.7
歳入歳出差引額(A-B) C	395,394	352,408	42,986	12.2
翌年度へ繰越すべき財源D	45,419	90,490	△45,071	△49.8
実質収支(C-D) E	349,975	261,918	88,057	—
前年度実質収支 F	261,918	222,763	39,155	—
単年度収支(E-F) G	88,057	39,155	48,902	—
財政調整基金積立金	708,841	380,763	328,078	86.2
地方債繰上償還額	0	0	0	—
積立金取崩し額	528,414	152,204	376,210	247.2
実質単年度収支	268,484	267,714	770	—
経常収支比率	91.1	90.4	0.7	—

実質収支は349,975千円となり、前年度と比較すると88,057千円の増となっている。

令和元年度実質収支から平成30年度実質収支を差し引いた単年度収支は、前年度より48,902千円増加し、88,057千円の黒字となっている。

実質単年度収支は、単年度収支88,057千円に、実質的な黒字要素である財政調整基金積立金708,841千円を加え、積立金取崩し額528,414千円を差し引いた268,484千円となっている。

翌年度へ繰越すべき財源45,419千円は、除染対策事業費、森林資源活用推進事業、林道災害復旧業等の繰越明許費である。

(2) 歳入

令和元年度一般会計の歳入決算状況は、次の表のとおりである。(単位：円、%)

区 分	令和元年度	平成30年度	増減額	増減率
予算額 A	12,509,331,600	14,248,522,000	△1,739,190,400	△12.2
調定額 B	12,370,512,109	13,646,383,711	△1,275,871,602	△9.3
収入済額 C	11,982,947,942	13,475,273,143	△1,492,325,201	△11.1
不納欠損額	8,524,294	5,016,384	3,507,910	69.9
収入未済額	379,039,873	166,094,184	212,945,689	128.2
執行率 C/A	95.8	94.6	1.2	—
収入率 C/B	96.9	98.7	△1.8	—

歳入決算状況では、不納欠損額が8,524,294円(前年度比69.9%増)で、これは法令の定めるところによって処分されたものであり、その大部分が町民税と固定資産税で占められている。収入未済額は379,039,873円(前年度比128.2%増)となっており、収入率は96.9%であった。

収入済額の主なものの構成比は、町税13.6%(前年度12.1%)、地方交付税42.4%(前年度37.8%)、国県支出金13.7%(前年度13.3%)、繰入金10.2%(前年度5.2%)、諸収入2.0%(前年度3.9%)、地方債8.9%(前年度20.4%)となっている。

自主財源と依存財源の構成比率をみると、自主財源は30.5%で前年度24.6%を5.9ポイント上回り、依存財源は69.5%で前年度75.4%を5.9ポイント下回っている。

(3) 歳出

令和元年度一般会計の歳出決算状況は、次の表のとおりである。(単位：円、%)

区 分	令和元年度	平成30年度	増減額	増減率
予算額 A	12,509,331,600	14,248,522,000	△1,739,190,400	△12.2
支出済額 B	11,587,553,075	13,122,865,029	△1,535,311,954	△11.7
翌年度繰越額	523,512,370	740,093,600	△216,581,230	△29.3
不用額	398,266,155	385,563,371	12,702,784	3.3
執行率 B/A	92.6	92.1	0.5	—

歳出の執行率は92.6%と前年度執行率92.1%を0.5ポイント上回っている。

性質別歳出の状況を前年度と比較すると、増となった主なものは、積立金390,438千円の増、扶助費49,977千円の増である。減となった主なものは、普通建設事業費1,436,918千円の減、物件費321,238千円の減である。

(4) 一般会計まとめ

一般会計の収支をみると、歳入歳出差引額、実質収支は前年度を上回り、単年度収支は前年度から 48,902 千円増加し、88,057 千円の黒字となっている。

しかし、財政構造の弾力性を判断する指標である経常収支比率は、前年度より 0.7 ポイント上昇して 91.1%となっており、財政の硬直化が進んでいるため、改善に努められたい。

実質公債費比率は単年度が 5.39%と前年度を 0.06 ポイント下回り、3 カ年平均では 5.5%で 0.1 ポイント下回った。今後も引き続き低減に努められたい。

地方債の現在高、充当可能基金、基準財政需要額算入見込額が前年比減となったが、将来負担比率は、前年度に引き続き、将来負担額が充当可能額を下回ったため算定されなかった。今後とも比率と併せ実数も意識しながら健全な財政運営に努められたい。

不納欠損額は、前年度より 3,508 千円増加したが、町税、負担金、使用料等の収入未済額は 1,637 千円減少した。安定した歳入の確保と負担の公平性の観点から、また、今後さらに厳しい財政状況が続くことを踏まえると、不納欠損額及び収入未済額の縮減は重要な課題である。債権管理マニュアルを基本に継続した取組みと収納対策本部のさらなる機能強化を図り、収入未済額及び不納欠損額の縮減に努められたい。

2 国民健康保険特別会計

歳入総額	2,603,918,733 円
歳出総額	2,428,380,821 円
差引額	175,537,912 円

調定額に対する保険税（後期高齢者支援金、介護納付金含む）の収入率は 83.1%（前年度 82.3%）である。現年度分、滞納繰越分に区分すると、現年度分 95.2%（前年度 95.1%）、滞納繰越分 25.7%（前年度 25.1%）となっている。

不納欠損額は 7,774,180 円（前年度 4,798,873 円）で、前年度に比べ 2,975,307 円の増、保険税に係る収入未済額は 77,141,736 円（前年度 88,188,912 円）で、前年度に比べ 11,047,176 円の減となっている。徴収については、本税に加え延滞金の徴収にも積極的に取組まれており、引き続き解消、縮減に努められたい。

保険給付費は、1,711,451,559 円（前年度 1,618,754,692 円）で、前年度に比べ 92,696,867 円の増となっている。今後も健康増進活動・各種検診受診率の向上等により保険給付費の抑制に努められたい。

3 介護保険特別会計

歳入総額	3,066,830,882 円
歳出総額	2,900,801,964 円
差引額	166,028,918 円

調定額に対する保険料の収入率は 98.6%（前年度 98.4%）である。現年度分、滞納繰越分に区分すると、現年度分 99.6%（前年度 99.3%）、滞納繰越分 27.3%（前年度 29.9%）となっている。

不納欠損額は 1,425,080 円（前年度 1,722,360 円）で、前年度に比べ 297,280 円の減、収入未済額は 7,324,276 円（前年度 7,964,847 円）で、前年度に比べ 640,571 円の減となっている。引き続き不納欠損額及び収入未済額の解消に努められたい。

また、高齢化がますます進行するなか、要介護・要支援認定者の増加に伴い保険給付費は増加（前年度比 72,177,942 円増）の一途をたどることが懸念されることから、関連する計画を基本に、引き続き地域支援体制の充実・介護予防事業等に取り組まれたい。

4 後期高齢者医療特別会計

歳入総額	246,076,091 円
歳出総額	245,545,498 円
差引額	530,593 円

調定額に対する保険料の収入率は、99.6%（前年度 99.7%）である。現年度分、滞納繰越分に区分すると、現年度分は 99.8%（前年度 99.9%）、滞納繰越分は 42.1%（前年度 41.5%）となっている。

不納欠損額は、117,700 円（前年度 100,900 円）で、前年度に比べ 16,800 円の増、収入未済額は、633,320 円（前年度 382,800）で、前年度に比べ 250,520 円の増となっている。引き続き不納欠損額及び収入未済額の解消に努められたい。

5 下水道事業特別会計

歳入総額	591,795,587 円
歳出総額	564,166,088 円
差引額	27,629,499 円

不納欠損額は、分担金及び負担金が 80,000 円（前年度 192,000 円）で、前年度に比べ 112,000 円の減、使用料は、213,675 円（前年度 37,800 円）で、前年度に比べ 175,875 円の増となっている。

収入未済額は、分担金及び負担金が 2,543,300 円（前年度 666,000 円）で、前年度に比べ 1,877,300 円の増、使用料は 20,184,466 円（特環分含む）（前年度 2,156,367 円）で、前年度に比べ 18,028,099 円の増となっている。

負担の公平性と安定した事業運営を維持するためにも収納率の向上を図り、収入未済額の解消に努め、不納欠損額の発生防止を図られたい。

6 農業集落排水事業特別会計

歳入総額	91,589,007 円
歳出総額	83,941,177 円
差引額	7,647,830 円

分担金の不納欠損額は、235,000 円（前年度 270,000 円）で、前年度に比べ 35,000 円の減、収入未済額は、分担金が 0 円（前年度 260,000 円）で、前年度に比べ 260,000 円の減、使用料は 4,692,750 円（前年度 221,940 円）で、前年度に比べ 4,470,810 円の増となっている。

下水道事業同様に、安定した事業運営を維持するためにも収納率の向上を図り、収入未済額の解消に努め、不納欠損額の発生防止を図られたい。

7 個別合併処理浄化槽事業特別会計

歳入総額	10,203,296 円
歳出総額	8,390,457 円
差引額	1,812,839 円

予算の執行は適正で、計数的にも正確と認める。

不納欠損額は0円であるが、収入未済額は760,100円（前年度0円）となっていることから、今後も引き続き徴収に努められたい。

8 工業団地造成事業特別会計

歳入総額	74,419,016 円
歳出総額	71,585,275 円
差引額	2,833,741 円

予算の執行は適正で、計数的にも正確と認める。相当販売等が進んでいるが、引き続き早期完売に努められたい。

9 住宅用地造成事業特別会計

歳入総額	2,744,114 円
歳出総額	2,633,550 円
差引額	110,564 円

予算の執行は適正で、計数的にも正確と認める。引き続き不動産関係者等との連携を強化し、早期完売に努められたい。

10 水道事業会計

収益的	収入	485,127,225 円
	支出	413,522,303 円
資本的	収入	89,616,691 円
	支出	210,781,809 円

※資本的収入額が資本的支出額に不足する額121,165,118円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額5,134,500円、過年度分損益勘定留保資金116,030,618円で補填した。

不納欠損額は、196,964円（前年度188,485円）で、前年度に比べ8,479円の増となっている。当年度純利益は66,457千円となり、当年度未処分利益剰余金は109,778千円となった。

しかし、給水人口、配水量等が減少傾向にあること等の水道事業環境を踏まえ、今後も安定して安心・安全な水を供給するため、引き続き安定経営に努められたい。

1 1 永井野財産区特別会計

歳入総額	177,647 円
歳出総額	151,400 円
差引額	26,247 円

予算の運用は概ね適正であり、計数的にも正確と認める。

1 2 実質収支に関する調書

各会計とも計数的に正確であると認める。

1 3 財産に関する調書

貸付基金を除く基金は、総額 55,632 千円が取り崩しされ、年度末残高は 8,489,148 千円となった。引き続き、設置目的に従って、適正かつ効率的な運用管理を行われたい。

庁舎及びじげんプラザの管理について、不良箇所等については経過観察を行い対応を行うとしていたが、経過観察の記録が作成されていなかったことから、1年点検については点検記録を作成し、修理・修復等の作業を実施する際は、作業・工事経過記録を作成し、適切に対処されたい。

高田庁舎倉庫、高田水防倉庫、福永水防倉庫、本郷庁舎倉庫、新鶴庁舎倉庫の水防機器材の保管状況及び生涯学習センター赤沢分館、藤川分館、旭分館、尾岐分館、東尾岐分館の管理状況について現地審査を行った。

水防機器材については、不稼働や品質の劣化により使用に供せられないことのないよう、適宜確認を行うと共に、整理整頓と倉庫周辺の美化に努められたい。

また、生涯学習センター分館については、支障木の撤去等外回りの清掃を行うと共に、分館としての運営が令和5年度末で終了することを念頭に、どの程度の補修や修繕を行うべきか整理し対応に努められたい。